

目 次

まえがき

第1 調査の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の基準日	3
4 調査事項	3
5 調査方法	3
6 調査の機構	3
7 根拠規程	3
8 集計の対象	4
9 調査（報告書）の構成	4
10 利用上の注意	4
11 結果の公表	5
第2 結果の概要	7
序	9
1 東京都の子どもの人口	9
2 東京都の総人口に占める20歳未満の人口割合の推移	10
3 東京都の出生数、合計特殊出生率の推移	11
4 東京の学年別・年齢別子ども数（保育園、幼稚園、小学校、中学校）	11
第1部 世帯と子どもの状況	
第1章 調査対象世帯の概況等	
1 世帯の状況	13
（1）家族類型－過去調査との比較	13
（2）世帯人員－過去調査との比較	14
2 父母の状況	14
（1）父母の状況－性・年齢階級別	14
（2）父母の状況－父母の国籍	15
3 子どもの状況	15
（1）子どもの状況－性・年齢階級別	15
（2）子どもの人数－前回調査との比較	16
参考 「出生数の推移」	17
4 住居の状況	18
（1）住居の種類	18
（2）住居の種類－両親の有無別	18
（3）子ども部屋の有無－世帯類型（子どもの就学状況）別	19

(4) 居住開始時期	19
5 父母の就労状況	20
(1) 現在の就労	20
(2) 共働きの状況－前回調査との比較	21
(3) 共働きの状況－1番下の子どもの年齢別	21
(4) 従業上の地位－過去調査との比較	22
(5) 仕事の種類	23
(6) 通勤時間	23
(7) 通勤時間－地域別	24
(8) 1日あたりの実労働時間	25
(9) 1か月の残業時間	25
(10) 帰宅時間	26
(11) 帰宅時間－1番下の子どもの年齢、平均年齢別	27
参考 「労働力率について」	28
6 世帯収入の状況	29
(1) 世帯の年間収入－前回調査との比較	29
(2) 世帯の年間収入－世帯類型（母子・父子世帯）別	29
(3) 世帯の年間収入－父母の従業上の地位別	30
(4) 世帯の年間収入－共働きの状況別	31
(5) 主な世帯収入の種類－世帯類型（母子・父子世帯）別	31
参考 「子どもをもつ世帯の消費支出」	32

第2章 就学前の子どもがいる世帯

1 就学前の子どもの日中の世話	33
(1) 就学前の子どもの日中の世話－前回調査との比較	33
(2) 就学前の子どもの日中の世話－子どもの年齢別	33
(3) 認可保育所への入所希望－前回調査との比較	34
(4) 認可保育所への入所希望－共働きの状況別	34
(5) 認可保育所への入所希望（現在待機中の共働き世帯）－前回調査との比較	35
(6) 認可保育所へ入所させるつもりがない理由－前回調査との比較	35
(7) 子どもの預け先を選ぶ際に重視すること〔複数回答〕	
－預け先を選ぶ際に最も重視すること	36
(8) 子どもの預け先を選ぶ際に重視すること〔複数回答〕	
－日中子どもを見てもらっているところ（主なところ）別	37
(9) 就学前の子どもの世話ができなかったときの対応	
（帰宅が遅くなった）〔複数回答〕－両親の有無、共働きの状況別	38
(10) 就学前の子どもの世話ができなかったときの対応	
（泊りがけの用事）〔複数回答〕－両親の有無、共働きの状況別	39
2 自分・配偶者以外が日中の世話をしている子どもの状況	40
(1) 日中の主な預け先	40

(2) 日中の主な預け先一両親の有無別	41
(3) 日中の主な預け先一子どもの年齢(1歳刻み)別	41
(4) 主な預け先の保育開始時間	
一日中子どもをみてもらっているところ(主なところ)別	42
(5) 主な預け先の保育終了時間	
一日中子どもをみてもらっているところ(主なところ)別	43
(6) 補助的な預け先の保育開始時間と終了時間	
一日中子どもをみてもらっているところ別	44
(7) 二重保育一両親の有無別	45
(8) 二重保育一日中子どもをみてもらっているところ(主なところ)別	45
(9) 保育時間と勤務時間の関係	46
(10) 子どもを預けていて不満に思うこと	47
(11) 子どもを預けていて不満に思うこと一両親の有無別	47
(12) 子どもを預けていて不満に思うこと	
一日中子どもを見てもらっているところ(主なところ)別	48
3 自分・配偶者が日中の世話をしている子どもがいる世帯の状況	49
(1) 子育てサービスの参加状況〔複数回答〕一前回調査との比較	49
(2) 子育てサービスの参加状況〔複数回答〕一地域別	50
(3) 一時的な子育てサービスの利用状況〔複数回答〕一前回調査との比較	51
(4) あればよいと思う在宅支援サービス一前回調査との比較	51

第3章 小学生の子どもがいる世帯

1 学童クラブ	52
(1) 学童クラブの利用状況一前回調査との比較	52
(2) 学童クラブの利用状況一両親の有無別	52
(3) 学童クラブの利用状況一母親の従業上の地位別	53
(4) 学童クラブの登録状況一前回調査との比較	53
(5) 学童クラブの出席日数一前回調査との比較	54
(6) 学童クラブを欠席する理由〔複数回答〕一前回調査との比較	54
(7) 学童クラブを欠席する理由〔複数回答〕一子どもの学年別	55
(8) 学童クラブを利用するにあたって望むこと〔複数回答〕一前回調査との比較	56
(9) 学童クラブを利用するにあたって望むこと〔複数回答〕一両親の有無別	57
(10) 学童クラブの終了時間一理想と現実	58
(11) 長期休暇時の学童クラブの開始時間一理想と現実	59
(12) 学童クラブの希望設置場所	59
(13) 学童クラブの希望設置場所一地域別	60
参考 「学童クラブの推移」	61
2 子どもの世話ができなかったときの対応	62
(1) 子どもの世話ができなかったときの対応	
(帰宅が遅くなった)〔複数回答〕一前回調査との比較	62

(2) 子どもの世話ができなかったときの対応	
(泊りがけの用事)〔複数回答〕－前回調査との比較	63
参考 「長期欠席者(小学生、中学生)の推移」	64

第2部 20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯

第1章 調査対象世帯の概況

1 世帯の状況	65
(1) 世帯類型－過去調査との比較	65
(2) 家族類型－過去調査との比較	65
(3) 世帯人員－世帯類型(母子・父子世帯)別	66
2 父母の年齢階級	66
3 子どもの状況	67
(1) 子どもの性・年齢階級	67
(2) 子どもの人数－前回調査との比較	67
4 住居の状況	68
(1) 住居の種類	68
(2) 住居の種類－世帯類型(母子・父子世帯)別	68
(3) 子ども部屋の有無－前回調査との比較	69
(4) 子ども部屋の有無－世帯類型(母子・父子世帯)、住居の種類別	69
5 世帯収入の状況	70
(1) 世帯の年間収入－過去調査との比較	70
(2) 世帯の年間収入－家族類型別	71
(3) 主な世帯収入の種類－世帯類型(母子・父子世帯)別	71
(4) 生活保護の受給の有無－世帯類型(母子・父子世帯)別	72
参考 「母子・父子世帯の推移等」	73

第2章 ひとり親世帯になった当時、現在の状況

1 ひとり親世帯になってからの年数－過去調査との比較	74
2 ひとり親世帯になったときの親の年齢－過去調査との比較	74
3 ひとり親世帯になったときの1番下の子どもの年齢－過去調査との比較	75
4 ひとり親世帯になった理由	75
(1) ひとり親世帯になった理由－過去調査との比較	75
(2) ひとり親世帯になった理由－父母の性・年齢階級別	76
5 ひとり親世帯になった当時困ったこと、現在困っていること	77
(1) ひとり親世帯になった当時困ったこと、現在困っていること〔複数回答〕	77
(2) ひとり親世帯になった当時困ったこと〔複数回答〕	
－ひとり親になったときの親の年齢別	78
(3) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕父母の年齢別	79
(4) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕－母親の従業上の地位別	80
(5) ひとり親世帯になって現在困っていること〔複数回答〕－父親の従業上の地位別	81

6	ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと	82
(1)	ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕	
	ー前回調査との比較	82
(2)	ひとり親世帯になった当時暮らしのためにしたこと〔複数回答〕	
	ーひとり親世帯になったときの1番下の子どもの年齢別	83

第3章 養育費について

1	養育費受取の有無	84
(1)	養育費受取の有無ー前回調査との比較	84
(2)	養育費受取の有無（母子世帯）ー過去調査との比較	84
2	1か月の養育費の額ー前回調査との比較	85

第4章 公的制度について

1	制度利用の有無と制度を利用していない理由	86
(1)	制度利用の有無と制度を利用していない理由ー世帯類型（父子・母子世帯）別	86
(2)	制度利用（生活保護）の有無と制度を利用していない理由ー世帯の年間収入別	87
(3)	制度利用（生活保護）の有無ー父母の年齢階級別	88

第5章 就労について

1	父母の就労状況	89
(1)	就労状況	89
(2)	従業上の地位ー過去調査との比較	90
(3)	通勤時間	91
(4)	帰宅時間	91
2	転職希望	92
(1)	転職の希望	92
(2)	転職希望者ー母親の従業上の地位別	92
3	仕事を变えたい理由	93
(1)	仕事を变えたい理由〔複数回答〕ー前回調査との比較	93
(2)	仕事を变えたい理由〔複数回答〕ー母親の従業上の地位別	93

第3部 子育てに関する実態と意識

○	回答者の性・年齢階級	95
---	------------	----

第1章 就労について

1	就労の状況	96
(1)	就労の状況	96
(2)	就労の状況ー性・年齢階級別	97
2	子育てを理由とした転職の有無	98
(1)	子育てを理由とした転職の有無	98
(2)	子育てを理由とした転職の有無ー1番下の子どもの年齢別	98

3	勤務時間の調整の有無	99
(1)	勤務時間の調整の有無	99
(2)	勤務時間の調整の有無－1番下の子どもの年齢別	99
4	勤務時間の調整は十分か	100
5	勤務時間を調整しなかった理由	100
6	仕事をやめた理由	101
(1)	仕事をやめた理由	101
(2)	仕事をやめた理由－母親の年齢階級別	102
7	今後の就労希望	103
(1)	今後の就労希望－前回調査との比較	103
(2)	今後の就労希望－1番下の子どもの年齢別	103
8	今後働きたいと思う理由	104
(1)	今後働きたいと思う理由〔複数回答〕	104
(2)	今後働きたいと思う理由〔複数回答〕－母親の年齢階級別	105
(3)	今後働きたいと思う理由〔複数回答〕－世帯の年間収入別	106
9	今後働くための条件	107
(1)	今後働くための条件〔複数回答〕－前回調査との比較	107
(2)	今後働くための条件〔複数回答〕－1番下の子どもの年齢別	108
10	働くつもりがない理由	109
(1)	働くつもりがない理由	109
(2)	働くつもりがない理由－母親の年齢階級別	110
(3)	働くつもりがない理由－世帯の年間収入別	111

第2章 育児休業制度

1	育児休業制度の利用の有無	112
(1)	育児休業制度の利用の有無	112
(2)	育児休業制度の利用の有無－1番下の子どもの年齢別	112
2	育児休業の取得期間（理想と現実）	113
(1)	育児休業の取得期間（理想と現実）	113
(2)	育児休業の取得期間（現実）－1番下の子どもの年齢別	114
(3)	育児休業の取得期間（理想）－1番下の子どもの年齢別	115
3	育児休業の取得期間の現実と理想のギャップ	116
(1)	育児休業の取得期間の現実と理想のギャップ	116
(2)	育児休業の取得期間の現実と理想のギャップの有無－1番下の子どもの年齢別	117
(3)	育児休業の取得期間の現実と理想のギャップの有無 －育児休業の取得期間（現実）別	118
(4)	育児休業の取得期間の現実と理想にギャップがある理由 －1番下の子どもの年齢別	119
4	育児休業を利用しなかった理由	120
(1)	育児休業を利用しなかった理由	120

(2) 育児休業を利用しなかった理由—1番下の子どもの年齢別	121
参考 「育児休業の推移」	122

第3章 子どもの看護休暇制度

1 子どもが通っている施設を欠席したことがあるか	123
2 施設を休んだ日数	124
3 子どもが病気、けがをしたときの対応（理想と現実）	125
(1) 子どもが病気、けがをしたときの対応（理想と現実）〔複数回答〕	125
(2) 子どもが病気、けがをしたときの対応（現実）〔複数回答〕—従業員上の地位別	126
(3) 子どもが病気、けがをしたときの対応（理想）〔複数回答〕—従業員上の地位別	127
4 看護休暇制度の利用の有無	128
(1) 看護休暇制度の利用の有無	128
(2) 看護休暇制度の利用の有無—育児休業制度の利用の有無別	129
5 看護休暇制度を利用したことがない理由	130

第4章 子育てに関して感じること

1 子育てをしやすいするために必要なもの	131
(1) 子育てをしやすいするために必要なもの〔複数回答〕—前回調査との比較	131
(2) 子育てをしやすいために必要なもの〔複数回答〕—地域別	132
(3) 子育てをしやすいために必要なもの〔複数回答〕—性・年齢階級別	133
(4) 子育てをしやすいために必要なもの〔複数回答〕 —世帯類型（母子・父子世帯）別	134
(5) 子育てをしやすいために必要なもの〔複数回答〕—世帯の年間収入別	135
2 子育てをしていて日ごろ感じること	136
(1) 子育てをしていて日ごろ感じること—前回調査との比較	136
(2) 子育てをしていて日ごろ感じること—父母別	138
3 相談相手の有無	140
(1) 相談相手の有無—前回調査との比較	140
(2) 相談相手の有無—性・年齢階級別	141
(3) 相談相手の有無—世帯類型（母子・父子世帯）別	142
4 相談相手	143
(1) 相談相手〔複数回答〕—前回調査との比較	143
(2) 相談相手〔複数回答〕—性・年齢階級別	144
5 相談相手に誰がほしいか	145
(1) 相談相手に誰がほしいか〔複数回答〕—前回調査との比較	145
(2) 相談相手に誰がほしいか〔複数回答〕—性・年齢階級別	146

第5章 地域における子育て

1 子育てをしていく上で整備してほしいもの	147
(1) 子育てをしていく上で整備してほしいもの〔複数回答〕—前回調査との比較	147

(2) 子育てをしていく上で整備してほしいもの〔複数回答〕一地域別	148
(3) 子育てをしていく上で整備してほしいもの〔複数回答〕一性・年齢階級別	149
(4) 子育てをしていく上で整備してほしいもの〔複数回答〕一共働きの状況別	150
2 安心して子育てできる地域か	151
(1) 安心して子育てできる地域か	151
(2) 安心して子育てできる地域か一地域別	152
(3) 安心して子育てできる地域か一1番下の子どもの年齢別	153
3 安心して子育てできない理由	154
(1) 安心して子育てできない理由〔複数回答〕	154
(2) 安心して子育てできない理由〔複数回答〕一地域別	155
(3) 安心して子育てできない理由〔複数回答〕一1番下の子どもの年齢別	156
4 参加したことがある子育て活動	157
(1) 参加したことがある子育て活動〔複数回答〕一前回調査との比較	157
(2) 参加したことがある子育て活動〔複数回答〕一性・年齢階級別	158
5 今後参加したいと思う子育て活動	159
(1) 今後参加したいと思う子育て活動〔複数回答〕一前回調査との比較	159
(2) 今後参加したいと思う子育て活動〔複数回答〕一性・年齢階級別	160
参考 「年少人口と老年人口の割合の推移」	161

第6章 家族のコミュニケーション

1 子どもと一緒に過ごす時間	162
(1) 子どもと一緒に過ごす時間（平日と休日）	162
(2) 子どもと一緒に過ごす時間（平日）一父母の帰宅時間別	163
(3) 子どもと一緒に過ごす時間（休日）一共働きの状況別	164
2 夫婦のコミュニケーション	165
(1) 夫婦のコミュニケーション一前回調査との比較	165
(2) 夫婦のコミュニケーション一性・年齢階級別	166
(3) 夫婦のコミュニケーション一帰宅時間別	168
(4) 夫婦のコミュニケーション一共働きの状況別	170
3 夫婦の会話時間	171
(1) 夫婦の会話時間一前回調査との比較	171
(2) 夫婦の会話時間（平日）一性・年齢階級別	172
(3) 夫婦の会話時間（休日）一性・年齢階級別	173
参考 「平均初婚年齢と第1子出生時の平均年齢の推移」	174

第7章 夫婦の家事・育児分担

1 夫婦の家事・育児分担（項目別）	175
(1) 夫婦の家事・育児分担（項目別）	175
(2) 夫婦の家事・育児分担（項目別）一夫婦別	176
(3) 夫婦の家事・育児分担（項目別）一共働きの状況別	178

2	夫婦の家事・育児分担の割合（理想と現実）	180
（1）	夫婦の家事・育児分担の割合（理想と現実）	180
（2）	夫婦の家事・育児分担の割合（現実）－従業上の地位別	181
（3）	夫婦の家事・育児分担の割合（理想）－従業上の地位別	182
（4）	夫婦の家事・育児分担の割合（現実）－共働きの状況別	183
（5）	夫婦の家事・育児分担の割合（理想）－共働きの状況別	184
3	夫婦の家事・育児分担についての理想と現実のギャップの有無	185
（1）	夫婦の家事・育児分担についての理想と現実のギャップの有無	185
（2）	夫婦の家事・育児分担についての理想と現実のギャップの有無 －共働きの状況別	186
（3）	夫婦の家事・育児分担についての理想と現実のギャップの有無 －夫婦の1日の会話時間（平日）別	187
4	配偶者にもっと家事・育児をやってもらうための条件	188
（1）	配偶者にもっと家事・育児をやってもらうための条件〔複数回答〕	188
（2）	配偶者にもっと家事・育児をやってもらうための条件〔複数回答〕 －共働きの状況別	189
5	自分がもっと家事・育児をやるための条件	190
（1）	自分がもっと家事・育児をやるための条件〔複数回答〕	190
（2）	自分がもっと家事・育児をやるための条件〔複数回答〕－帰宅時間別	191
	東京都の福祉保健行政への意見・要望等（自由意見）	192
第3	付属資料	199
1	調査票	201
2	主な用語の説明	239
	〔参考〕東京都社会福祉（福祉保健）基礎調査の実施状況（過去10年間）	244

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査（旧名称 東京都社会福祉基礎調査）」を実施しています。

平成 19 年度は、平成元年度、5 年度、9 年度及び 14 年度に引き続き、子どもを養育している世帯の実態、子育ての状況及び子育てに関する親の意識を把握することを目的として、「東京の子どもと家庭」をテーマに取り上げました。

子育てを取り巻く状況は、医療制度改革など、社会保障制度全般にわたる改正が進められています。また一方で、児童虐待の増加など都民の安全と安心を揺るがしかねない状況があります。

こうした状況の中、東京都は民間・地域・行政の力を最大限に活用しながら、子どもを持つすべての家庭が地域で安心・安全に毎日の子育てができ、子どもたちが健やかに育つ社会となるように、様々な支援サービスを提供していく必要があります。そのためには、都民の多様な子育て環境と家庭の関わりを正確に把握することが必要です。

本調査では、子どもを養育している家庭の状況や子どもの状況、親の意識などを調査し、できる限り生活実態が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施にあたりましては、明治学院大学教授松原康雄氏、横浜国立大学准教授相馬直子氏に調査票の設計、調査結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 20 年 12 月

東京都福祉保健局

第 1 調査の概要

1 調査の目的

東京都内に居住する子どもを養育する世帯の生活実態及び子育ての状況を明らかにし、東京都における子ども家庭福祉施策充実のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

- (1) 東京都内に居住する小学生までの子どもを養育する世帯で、住民基本台帳から無作為に抽出した 4,800 世帯
- (2) 東京都内に居住する 20 歳未満の子どもを養育するひとり親世帯で、住民基本台帳から無作為に抽出した 1,200 世帯
- (3) 上記(1)及び(2)の世帯の子どもの父親及び母親（父親及び母親に代わり、子どもを養育している人を含む）

3 調査の基準日

平成 19 年 10 月 27 日（調査期間 平成 19 年 10 月 27 日から同年 11 月 26 日まで）

4 調査事項

- (1) 小学生までの子どもを養育する世帯及び 20 歳未満の子どもを養育するひとり親世帯（調査票①）
 - ①基本的属性
 - ②就学前の子どもがいる世帯
 - ③小学生の子どもがいる世帯
 - ④ひとり親世帯
- (2) 上記世帯の父母（養育者含む）の意識（調査票②）

5 調査方法

- (1) 調査員が調査対象世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査員①（世帯票）を作成する（面接他計式）。
- (2) 福祉、保健及び医療に関する実態と意識調査は、満 20 歳以上の世帯員を対象に調査票②（意識票）の留置自計式による。

6 調査の機構

- (1) 福祉保健局長
管下の職員を指揮監督し、調査の企画、実施及び結果の公表を行う。
- (2) 調査員
福祉保健局統計調査員設置要綱に基づき、知事が任命する。

7 根拠規程

- (1) 東京都統計調査条例（昭和 32 年東京都条例第 15 号）
- (2) 東京都統計調査条例施行規則（平成 2 年東京都規則第 213 号）

- (3) 東京都統計調査条例に基づく都指定統計調査の指定等に関する規則（平成3年東京都規則第25号）
- (4) 東京都福祉保健基礎調査要綱（平成20年4月1日）

8 集計の対象

	調査の客体数	集計対象	回収率
小学生の子どもを養育する世帯	4,800 世帯	3,912 世帯	81.5%
20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯	1,200 世帯	592 世帯	49.3%
上記世帯の子どもの父親、母親等	10,800 人	7,988 人	74.0%

9 調査（報告書）の構成

第1部では、集計対象世帯とその子どもの状況について、第2部では20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯の状況、第3部では子育てに関する意識等について記述した。

第1部のうち、「第1章 調査対象世帯の概況等」では、集計対象世帯である小学生までの子どもを養育する3,912世帯及び20歳未満の子どもを養育する592世帯を合わせた4,504世帯の概況並びにその父母（養育者）8,416人と子ども8,104人の概況について分析した。

「第2章 就学前の子どもがいる世帯」では、就学前の子どもがいる2,592世帯の就学前の子ども3,371人の状況について、

「第3章 小学生までの子どもがいる世帯」では、小学生の子どもがいる2,595世帯の小学生の子ども3,374人の状況についてそれぞれ分析した。

第2部では、20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯592世帯の概況について分析した。

第3部では、対象世帯の子どもの父母のうち、「調査票②」に回答のあった7,988人について分析した。

このほか、自由意見として記入してもらった福祉保健行政に関する要望、意見等を掲載した。

10 利用上の注意

- (1) 比率の単位は「%」、実数の単位は「世帯」又は「人」である。
- (2) 統計表の百分率については、少数点以下第2位を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (3) 統計表中、用いた記号は次のとおりとする。
- 「0.0」 …四捨五入により数値を丸めた結果、表示すべき最下位の位の1に達しない場合の単位未満の数値
- 「—」 …皆無又は該当数字なし
- 「…」 …未調査、未集計のために数値が得られない、該当数値が不詳又は不明なもの
- (4) クロス集計表の表側で「その他」等の母数の少ないデータは一部省略したものもある。
- (5) 本文の表中の数値に付けた下線は記述に関連することを示す。

(6)「14 年度調査」または「前回調査」とは、「平成 14 年度 東京都社会福祉基礎調査（東京の子どもと家庭）」をいう。

「9 年度調査」とは、「平成 9 年度 東京都社会福祉基礎調査（東京の子どもと家庭）」をいう。

11 結果の公表

公表している資料は下表のとおり。本報告書は、確定報告の記述編である。

	速 報	確 定 報 告		
区 分	概要版	概要版	記述編	統計編
内 容	単純集計	記述編の概要	分析、グラフ、クロス表	クロス表
時 期	平成 20 年 4 月	平成 20 年 12 月		平成 21 年 3 月
方 法	プレス発表、ホームページ掲載		報告書の刊行、 ホームページ掲載	

ホームページ掲載場所

東京都ホームページ ⇒ 各局のページ ⇒ 福祉保健局 ⇒福祉保健の基盤づくり
⇒調査・統計 ⇒ 東京都福祉保健基礎調査

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/index.html

第 2 結果の概要

序

本調査は、住民基本台帳から無作為に抽出した小学生以下の子どもがいる世帯 4,800 世帯、20 歳未満の子どもがいるひとり親世帯 1,200 世帯、計 6,000 世帯について調査を実施した。

なお、東京都の子どもの人口などの状況は以下のとおりである。

1 東京都の子どもの人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（東京都総務局）によると、平成 19 年 1 月 1 日現在、20 歳未満の子どもは、1,966,318 人で、平成 18 年と比べると、総数において 1,341 人増え、増加率は 0.07% である。また、前回調査を行った平成 14 年と比較すると、総数において 28,999 人減少し、減少率は 1.5% である。（表序－1）

表序－1 東京都の子どもの人口

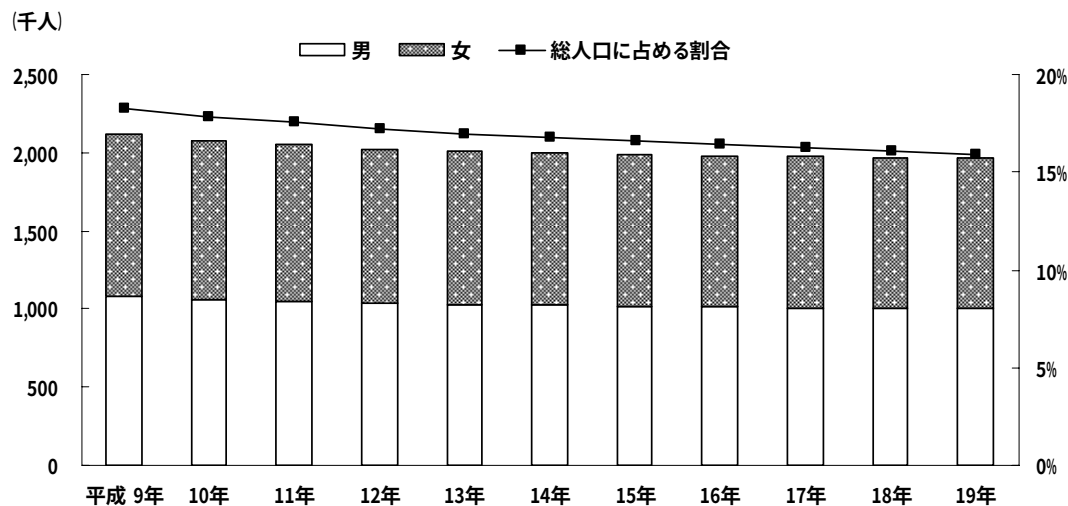
	総数	0歳	1～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～15歳	16～17歳	18～19歳
平成19年	1,966,318 (100.0)	98,344 (5.0)	194,367 (9.9)	296,062 (15.1)	297,164 (15.1)	289,897 (14.7)	379,670 (19.3)	188,658 (9.6)	222,156 (11.3)
区部	1,244,137 (100.0)	65,149 (5.2)	126,518 (10.2)	189,126 (15.2)	187,618 (15.1)	181,868 (14.6)	237,662 (19.1)	117,925 (9.5)	138,271 (11.1)
市町村部	722,181 (100.0)	33,195 (4.6)	67,849 (9.4)	106,936 (14.8)	109,546 (15.2)	108,029 (15.0)	142,008 (19.7)	70,733 (9.8)	83,885 (11.6)
平成18年	1,964,977 (100.0)	93,262 (4.7)	197,021 (10.0)	298,262 (15.2)	293,558 (14.9)	290,328 (14.8)	372,954 (19.0)	193,946 (9.9)	225,646 (11.5)
平成14年	1,995,317 (100.0)	95,429 (4.8)	196,560 (9.9)	289,564 (14.5)	281,938 (14.1)	275,315 (13.8)	389,570 (19.5)	214,319 (10.7)	252,622 (12.7)

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年 1 月 1 日現在）」（東京都総務局）

2 東京都の総人口に占める 20 歳未満の人口割合の推移

平成 9 年から平成 19 年までの 20 歳未満の人口と、総人口に占める 20 歳未満の人口の割合の推移は図序－1 のとおりである。20 歳未満の人口の割合は、平成 9 年から連続して減少している。

図序－1 東京都の総人口に占める 20 歳未満の人口割合の推移



資料「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年 1 月 1 日現在）」（東京都総務局）

年	総人口	男	女	20歳未満	男	女	総人口に占める割合
平成19年	12,339,259	6,130,991	6,208,268	1,966,318	1,006,110	960,208	15.9%
18年	12,247,024	6,087,228	6,159,796	1,964,977	1,005,395	959,582	16.0%
17年	12,161,029	6,047,173	6,113,856	1,971,282	1,008,524	962,758	16.2%
16年	12,074,598	6,008,358	6,066,240	1,978,195	1,012,690	965,505	16.4%
15年	11,996,211	5,973,910	6,022,301	1,987,489	1,017,264	970,225	16.6%
14年	11,907,350	5,932,231	5,975,119	1,995,317	1,021,571	973,746	16.8%
13年	11,823,029	5,892,229	5,930,800	2,007,895	1,028,359	979,536	17.0%
12年	11,750,351	5,857,130	5,893,221	2,024,460	1,036,921	987,539	17.2%
11年	11,694,934	5,832,504	5,862,430	2,049,099	1,049,437	999,662	17.5%
10年	11,641,308	5,808,485	5,832,823	2,078,108	1,063,788	1,014,320	17.9%
9年	11,602,642	5,793,911	5,808,731	2,115,050	1,082,855	1,032,195	18.2%

3 東京都の出生数、合計特殊出生率の推移

平成9年から平成19年までの東京都の出生数、合計特殊出生率の推移は、表序-2のとおりである。

表序-2 東京都の出生数、合計特殊出生率の推移

年	出生数(人)	合計特殊出生率	年	出生数(人)	合計特殊出生率
平成9年	97,906	1.05	15	98,534	1.00
10	98,960	1.05	16	99,272	1.01
11	97,959	1.03	17	96,542	1.00
12	100,209	1.07	18	101,671	1.02
13	98,421	1.00	19	103,837	1.05
14	100,118	1.02			

資料：厚生労働省「人口動態統計」報告書による

(注)・合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1人の女性がその年次の年齢別出生率で、一生の間に生む平均子ども数を表す。

・平成19年は人口動態統計年報速報（概数）平成19年による

4 東京都の学年別・年齢別子ども数（保育園、幼稚園、小学校、中学校）

平成19年度（保育園児のみ平成18年度）の東京都の学年別・年齢別子ども数は表序-3のとおりである。

表序-3 東京都の学年別・年齢別子ども数

小学生	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成19年度	588,374	99,530	99,002	99,138	97,623	97,626	95,455
平成18年度	586,492	98,938	98,923	97,352	97,351	95,120	98,808
対前年度増減数	1,882	592	79	1,786	272	2,506	△ 3,353
対前年度増減率	0.3	0.6	0.1	1.8	0.3	2.6	△ 3.4
中学生	総数	1学年	2学年	3学年			
平成19年度	304,555	105,078	100,296	99,181			
平成18年度	298,062	99,949	98,867	99,246			
対前年度増減数	6,493	5,129	1,429	△ 65			
対前年度増減率	2.2	5.1	1.4	△ 0.1			
幼稚園児	総数	3歳児	4歳児	5歳児			
平成19年度	177,675	51,975	62,317	63,383			
平成18年度	178,850	51,329	63,011	64,510			
対前年度増減数	△ 1,175	646	△ 694	△ 1,127			
対前年度増減率	△ 0.7	1.3	△ 1.1	△ 1.7			

資料：「学校基本調査報告」（東京都総務局）（平成19年4月1日及び平成18年4月1日現在）

保育園児	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成18年度	164,243	3,845	19,390	26,679	30,824	33,478	33,215	16,812
平成17年度	163,385	3,631	19,269	26,132	31,359	32,734	33,238	17,022
対前年度増減数	858	214	121	547	△ 535	744	△ 23	△ 210
対前年度増減率	0.5	5.9	0.6	2.1	△ 1.7	2.3	△ 0.1	△ 1.2

資料：「社会福祉施設等調査報告」（東京都福祉保健局）（平成18年10月1日及び平成17年10月1日現在）

